



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 大澤 弘毅

TEL 03-6825-1250

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,466	8.5	345	3.1	344	5.0	214	1.1
28年12月期第2四半期	2,273	8.7	334	15.8	328	11.6	212	14.0

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 214百万円 (5.6%) 28年12月期第2四半期 203百万円 (8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	22.24	
28年12月期第2四半期	22.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	3,637	2,886	79.3	298.77
28年12月期	3,614	2,734	75.6	283.04

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,886百万円 28年12月期 2,734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		6.50	6.50
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.8	630	7.1	630	6.3	400	7.1	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	10,242,000 株	28年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	582,237 株	28年12月期	582,237 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	9,659,763 株	28年12月期2Q	9,659,763 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりや中国を始めとするアジア新興諸国の経済動向など、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されています。

このような状況の中、当社グループにおきましては、投資情報事業、ファンドディスクロージャー事業、ITソリューション事業が順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,466百万円(前年同期比192百万円増、8.5%増)、営業利益は345百万円(前年同期比10百万円増、3.1%増)となりました。また、経常利益は344百万円(前年同期比16百万円増、5.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は214百万円(前年同期比2百万円増、1.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューション、IFISコンセンサス・データ・サービスが堅調に推移するとともに、資本市場関係者向けリアルタイムニュース、キャピタル・アイニュースなどの主力商品が着実に業績を伸ばしております。また平成28年8月に株式譲渡によりグループに加わった株式会社金融データソリューションズの提供する機関投資家向け業務支援アプリケーションも好調に推移しております。

その結果、売上高は609百万円(前年同期比174百万円増、40.0%増)、営業利益は235百万円(前年同期比27百万円増、13.1%増)となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

証券調査レポートやIR関連印刷物の受注は前年同期と同水準となっておりますが、ドキュメントサービスとW2Pクラウドサービスにおいては、業績が前年同期比で減少となりました。またW2Pクラウドサービスの新規開発投資につきましては継続して進めております。

その結果、売上高は596百万円(前年同期比28百万円減、4.5%減)、営業利益は47百万円(前年同期比28百万円減、37.8%減)となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場全体の純資産総額は好調に推移しておりますが、投資信託の新規設定数の抑制がみられ、これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は前年同期比で微減となりました。しかしながら、外注費用の見直しでコスト削減を進めた結果、収益率は改善しております。

一方、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービスは好調を継続しております。

その結果、売上高は847百万円(前年同期比38百万円増、4.8%増)、営業利益は217百万円(前年同期比9百万円増、4.5%増)となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である事業会社向けの受託開発が好調に推移しておりシステムエンジニアリングサービスも微増となっております。

その結果、売上高は405百万円(前年同期比29百万円増、7.7%増)、営業利益は34百万円(前年同期比11百万円増、48.1%増)となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」などの提供を推進し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は7百万円(前年同期比20百万円減、72.5%減)、営業損失は10百万円(前年同期は営業損失12百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,637百万円となりました。

流動資産合計は85百万円増加し、2,742百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が253百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が108百万円減少したことによるものであります。

固定資産合計は61百万円減少し、895百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還などにより投資その他の資産が41百万円減少したことに加え、のれんが29百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、751百万円となりました。

流動負債合計は128百万円減少し、626百万円となりました。主な要因は、買掛金が40百万円減少したことに加え、未払法人税等が67百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は前連結会計年度末とほぼ同額の125百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、2,886百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益214百万円の計上による増加と、剰余金の配当62百万円による減少であります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、2,224百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は332百万円(前年同期は72百万円の取得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益335百万円、売上債権の減少額119百万円、たな卸資産の減少額49百万円であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額40百万円、法人税等の支払額179百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は16百万円(前年同期は68百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円であります。収入の主な内訳は投資有価証券の償還による収入22百万円、差入保証金の回収による収入13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は62百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。支出は全額、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,748	2,274,422
受取手形及び売掛金	503,588	395,391
仕掛品	62,596	13,349
その他	70,508	59,459
流動資産合計	2,657,441	2,742,622
固定資産		
有形固定資産	64,755	78,551
無形固定資産		
のれん	460,247	431,041
ソフトウェア	84,548	70,578
その他	1,469	9,894
無形固定資産合計	546,265	511,514
投資その他の資産	346,289	305,271
固定資産合計	957,310	895,337
資産合計	3,614,752	3,637,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,415	188,033
未払法人税等	184,808	117,751
賞与引当金	18,210	17,896
その他	324,349	303,106
流動負債合計	755,783	626,789
固定負債		
退職給付に係る負債	14,707	15,034
その他	110,161	110,074
固定負債合計	124,869	125,109
負債合計	880,653	751,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,981,430	2,133,482
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	2,724,322	2,876,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△299	△239
為替換算調整勘定	10,076	9,927
その他の包括利益累計額合計	9,776	9,687
純資産合計	2,734,098	2,886,061
負債純資産合計	3,614,752	3,637,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,273,873	2,466,314
売上原価	1,394,542	1,459,785
売上総利益	879,331	1,006,528
販売費及び一般管理費	544,463	661,147
営業利益	334,868	345,381
営業外収益		
受取利息	1,094	818
受取配当金	166	157
持分法による投資利益	850	467
その他	214	398
営業外収益合計	2,327	1,842
営業外費用		
支払利息	—	8
為替差損	8,639	2,410
その他	235	17
営業外費用合計	8,874	2,435
経常利益	328,321	344,788
特別利益		
移転補償金	9,715	—
特別利益合計	9,715	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事務所移転費用	8,966	8,950
特別損失合計	8,966	8,950
税金等調整前四半期純利益	329,070	335,838
法人税、住民税及び事業税	108,510	110,831
法人税等調整額	7,967	10,166
法人税等合計	116,477	120,997
四半期純利益	212,592	214,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,592	214,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	212,592	214,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,873	△149
その他の包括利益合計	△9,135	△88
四半期包括利益	203,456	214,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,456	214,751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,070	335,838
減価償却費	30,842	29,937
のれん償却額	10,433	29,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,578	△313
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△485	326
受取利息及び受取配当金	△1,261	△976
支払利息	—	8
持分法による投資損益(△は益)	△850	△467
移転補償金	△9,715	—
移転費用	8,966	8,950
売上債権の増減額(△は増加)	△109,161	119,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,261	49,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,733	△40,382
未払又は未収消費税等の増減額	△21,789	3,748
その他	△3,083	△18,234
小計	205,545	516,548
利息及び配当金の受取額	1,965	1,641
利息の支払額	—	△8
移転補償金の受取額	4,425	—
移転費用の支払額	△4,251	△6,496
法人税等の支払額	△135,326	△179,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,356	332,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,497	△41,849
無形固定資産の取得による支出	△18,279	△9,783
事業譲受による支出	△34,538	—
投資有価証券の償還による収入	193	22,901
差入保証金の差入による支出	△4,205	△1,400
差入保証金の回収による収入	146	13,112
保険積立金の積立による支出	△480	—
保険積立金の解約による収入	—	890
定期預金の預入による支出	△600	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,262	△16,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△53,128	△62,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,128	△62,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,034	253,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,360	1,971,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,933,325	2,224,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リューション事業	ファンド ディスク ロージャー事業	I T ソリ ューション事業				
売上高								
外部顧客への売上高	435,416	624,411	808,674	376,448	28,922	2,273,873	—	2,273,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,605	—	5,717	—	21,322	△21,322	—
計	435,416	640,017	808,674	382,165	28,922	2,295,196	△21,322	2,273,873
セグメント利益又は損 失(△)	208,566	76,401	208,581	23,056	△12,069	504,536	△169,667	334,868

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,667千円には、セグメント間取引消去△181千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△169,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメントソ リューション事業	ファンド ディスク ロージャー事業	I T ソリ ューション事業				
売上高								
外部顧客への売上高	609,645	596,059	847,182	405,483	7,943	2,466,314	—	2,466,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,418	—	11,581	—	22,000	△22,000	—
計	609,645	606,478	847,182	417,064	7,943	2,488,314	△22,000	2,466,314
セグメント利益又は損 失(△)	235,920	47,550	217,975	34,150	△10,833	524,762	△179,380	345,381

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,380千円には、セグメント間取引消去△507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△178,873千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。